

四半期報告書

(第112期第3四半期)

ラサ商事株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月14日

【四半期会計期間】 第112期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

【会社名】 ラサ商事株式会社

【英訳名】 Rasa Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井村周一

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目11番5号 RASA日本橋ビルディング

【電話番号】 03—3668—8231(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 古谷利央

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目11番5号 RASA日本橋ビルディング

【電話番号】 03—3668—8231(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部副本部長兼経理部長 小山文男

【縦覧に供する場所】 株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
ラサ商事株式会社 大阪支店
(大阪市北区堂島一丁目2番5号 堂北ダイビル)
ラサ商事株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区錦一丁目11番20号 大永ビル)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第111期 第3四半期 連結累計期間	第112期 第3四半期 連結累計期間	第111期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	21,613	18,019	28,874
経常利益 (百万円)	726	450	1,346
四半期(当期)純利益 (百万円)	424	221	772
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	391	325	793
純資産額 (百万円)	9,678	10,225	10,072
総資産額 (百万円)	25,596	23,336	25,264
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	37.40	19.53	68.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	36.7	42.6	38.8

回次	第111期 第3四半期 連結会計期間	第112期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.41	14.13

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成25年11月8日付、ヒドロスタル社（スイス）、フリデコ社（スイス）と大太平洋機工株式会社とのヒドロスタルポンプ並びにプリローテーションシステムの技術提携契約を平成26年12月31日まで期間延長を行うことで合意しました。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益は全般的に改善し、設備投資、雇用、個人消費は持ち直しの動きが見られ、景気は緩やかに回復しつつある状況となりました。一方で海外景気の動向が、引続き国内景気を下押しするリスクとなっており、注意が必要な状況が続いております。

このような経済環境のもとで当社グループは、営業活動の積極的な展開と経営効率の向上を図るよう努めました結果、売上高は180億19百万円となり、前年同四半期と比べ35億94百万円（△16.6%）の減収となりました。

営業利益は、3億98百万円となり、前年同四半期と比べ3億1百万円（△43.1%）の減益となりました。

経常利益は、営業外収支で52百万円収益が上回ったため4億50百万円となりましたが、前年同四半期と比べ2億76百万円（△38.0%）の減益となりました。

四半期純利益は、特別損失に土地等の減損損失64百万円を計上したため、2億21百万円となり、前年同四半期と比べ2億2百万円（△47.8%）の減益となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

資源・金属素材関連では、国内製造業が上向き傾向にあるものの、物の動きや価格面で厳しい状況となり、関連部門の売上高は63億円となり、前年同四半期と比べ22億98百万円（△26.7%）の減収となりました。営業利益は25百万円となり、前年同四半期と比べ2億23百万円（△89.9%）の減益となりました。

産機・建機関連では、国内設備投資はやや持ち直しの動きがあるなかで、民間企業向け各種ポンプ類の販売は横這いの状況となりましたが、シールド掘進機の海外販売が堅調であったため、関連部門の売上高は49億46百万円となり、前年同四半期と比べ1億64百万円（3.4%）の増収となりました。営業利益は7億74百万円となり、前年同四半期と比べ88百万円（12.9%）の増益となりました。

環境設備関連では、環境関連商品は比較的堅調に推移するも、水砕スラグ関連設備の大口売上がなかったため、関連部門の売上高は8億24百万円となり、前年同四半期と比べ1億92百万円（△18.9%）の減収となりました。営業利益は78百万円となり、前年同四半期と比べ1億33百万円（△63.0%）の減益となりました。

化成品関連では、電線業界の全般的な回復が見られたことから、関連部門の販売は堅調に推移しましたが、取引効率の見直しを引続き進めていることから、関連部門の売上高は58億26百万円となり、前年同四半期と比べ12億83百万円（△18.1%）の減収となりました。営業利益は63百万円となり、前年同四半期と比べ2百万円（3.8%）の増益となりました。

不動産賃貸関連では、当社グループの一体化した運営を進め、効率を改善したことから、関連部門の売上高は1億20百万円となり、前年同四半期と比べ14百万円（14.1%）の増収となりました。営業利益は54百万円となり、前年同四半期と比べ12百万円（31.3%）の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は233億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億27百万円の減少となりました。

資産

流動資産は145億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億39百万円減少しました。これは主に、受取手形及び売掛金で14億13百万円、商品及び製品で2億66百万円の減少等によるものです。

固定資産は88億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ12百万円増加しました。

これは主に、土地等の減損損失64百万円の減少等があったものの、投資有価証券1億26百万円の増加等によるものです。

負債

流動負債は95億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億40百万円減少しました。

これは主に、短期借入金の返済による16億40百万円(純額)の減少等によるものです。

固定負債は35億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億39百万円減少しました。

これは主に、社債及び長期借入金の返済による7億13百万円(純額)の減少等によるものです。

純資産

純資産は102億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億53百万円増加しました。

これは主に、その他有価証券評価差額金76百万円の増加等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,600,000
計	49,600,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,400,000	12,400,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であり ます。
計	12,400,000	12,400,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	—	12,400,000	—	1,854	—	1,612

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(相互保有株式) 普通株式 207,000	—	—
	(自己保有株式) 普通株式 1,000,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,189,600	111,896	—
単元未満株式	2,700	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,400,000	—	—
総株主の議決権	—	111,896	—

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(相互保有株式) 大平洋機工株式会社	千葉県習志野市東習志野 7丁目5番2号	207,000	—	207,000	1.66
(自己保有株式) 当社	東京都中央区日本橋蛸殻町 1丁目11番5号	1,000,700	—	1,000,700	8.07
計	—	1,207,700	—	1,207,700	9.73

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人大手門会計事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,122	2,051
受取手形及び売掛金	※1, ※2 8,884	※1, ※2 7,471
商品及び製品	4,997	4,731
原材料及び貯蔵品	25	20
繰延税金資産	177	168
その他	262	85
貸倒引当金	△4	△2
流動資産合計	16,466	14,526
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,221	3,124
減価償却累計額	△1,696	△1,688
建物及び構築物 (純額)	1,524	1,436
機械装置及び運搬具	347	227
減価償却累計額	△310	△197
機械装置及び運搬具 (純額)	37	29
土地	4,730	4,675
その他	1,721	1,565
減価償却累計額	△1,675	△1,527
その他 (純額)	45	38
有形固定資産合計	6,338	6,179
無形固定資産		
のれん	102	83
その他	107	101
無形固定資産合計	210	184
投資その他の資産		
投資有価証券	1,479	1,606
繰延税金資産	110	75
その他	674	782
貸倒引当金	△16	△18
投資その他の資産合計	2,248	2,445
固定資産合計	8,797	8,810
資産合計	25,264	23,336

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 4,856	※2 5,359
短期借入金	3,740	2,100
1年内返済予定の長期借入金	357	353
1年内償還予定の社債	1,040	1,020
未払法人税等	403	136
賞与引当金	205	93
その他	299	497
流動負債合計	10,901	9,560
固定負債		
社債	2,034	1,584
長期借入金	1,221	958
繰延税金負債	429	438
退職給付引当金	437	394
その他	167	174
固定負債合計	4,290	3,550
負債合計	15,191	13,111
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,854	1,854
資本剰余金	1,623	1,623
利益剰余金	6,590	6,641
自己株式	△315	△315
株主資本合計	9,752	9,803
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71	147
繰延ヘッジ損益	△23	△8
その他の包括利益累計額合計	48	139
少数株主持分	271	283
純資産合計	10,072	10,225
負債純資産合計	25,264	23,336

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	21,613	18,019
売上原価	18,533	15,302
売上総利益	3,080	2,716
販売費及び一般管理費	2,380	2,318
営業利益	699	398
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	17	23
受取家賃	28	27
持分法による投資利益	23	5
保険返戻金	—	31
その他	33	14
営業外収益合計	106	106
営業外費用		
支払利息	35	24
社債利息	25	22
保険解約損	5	—
その他	13	6
営業外費用合計	80	53
経常利益	726	450
特別利益		
固定資産売却益	14	2
その他	0	—
特別利益合計	14	2
特別損失		
固定資産売却損	1	2
減損損失	—	64
投資有価証券評価損	7	—
貸倒引当金繰入額	2	0
その他	1	2
特別損失合計	13	70
税金等調整前四半期純利益	728	381
法人税等	294	149
少数株主損益調整前四半期純利益	434	232
少数株主利益	9	10
四半期純利益	424	221

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	434	232
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△25	79
繰延ヘッジ損益	△14	14
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	△0
その他の包括利益合計	△42	93
四半期包括利益	391	325
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	382	312
少数株主に係る四半期包括利益	8	12

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	115百万円	104百万円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、当四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	419百万円	285百万円
支払手形	373 "	297 "

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結会計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る減価償却費含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	128百万円	111百万円
のれんの償却額	19 "	19 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	113	10円00銭	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	85	7円50銭	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	85	7円50銭	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	85	7円50銭	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計
	資源・金属 素材関連	産機・建機 関連	環境設備 関連	化成品 関連	不動産賃貸 関連	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	8,599	4,782	1,016	7,110	105	21,613	0	21,613
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	8,599	4,782	1,016	7,110	105	21,613	0	21,613
セグメント利益	248	685	212	61	41	1,248	0	1,248

(注) その他は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,248
「その他」の区分の利益	0
全社費用(注)	△548
四半期連結損益計算書の営業利益	699

(注) 全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結累計期間より、既存3事業(資源・金属素材関連)(産機・建機関連)(環境設備関連)の更なる拡大及び深化とともに新たな収益基盤の確立を図るため、イズミ株式会社を前連結会計年度末日をみなし取得日として連結子会社としましたので、(化成品関連事業)を報告セグメントに追加いたしました。

また、イズミ株式会社は不動産賃貸収入を有しており、加えて平成23年10月に竣工した当社本社ビルの一部を賃貸していることから、(不動産賃貸関連事業)を報告セグメントに追加いたしました。したがって、新報告セグメントは、(資源・金属素材関連)(産機・建機関連)(環境設備関連)(化成品関連)(不動産賃貸関連)に変更しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	資源・金属 素材関連	産機・建機 関連	環境設備 関連	化成品 関連	不動産賃貸 関連	合計	
売上高							
外部顧客への売上高	6,300	4,946	824	5,826	120	18,019	18,019
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	6,300	4,946	824	5,826	120	18,019	18,019
セグメント利益	25	774	78	63	54	995	995

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	995
全社費用(注)	△597
四半期連結損益計算書の営業利益	398

(注) 全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「産機・建機関連」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては64百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	37円40銭	19円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	424	221
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	424	221
普通株式の期中平均株式数(株)	11,346,415	11,346,414

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

(重要な後発事象)

イズミ株式会社との株式交換

当社及び当社連結子会社のイズミ株式会社は、平成26年1月17日開催の両社の取締役会において、本年3月17日を効力発生日として、当社を完全親会社、イズミ株式会社を完全子会社とする株式交換(以下、「本株式交換」という)を行うことを決議し、同日、両社の間で株式交換契約を締結いたしました。本株式交換の概要は以下のとおりです。

(1) 本株式交換の目的

当社は、イズミ株式会社を本株式交換により完全子会社とすることにより、グループ運営の機動性を高め、グループ連結経営体制をより一層強化し、企業価値向上を目指してまいります。

当社を株式交換完全親会社、イズミ株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換となります。

本株式交換効力発生日の直前時のイズミ株式会社の株主(当社を除きます)に対して、当社が保有する自己株式(普通株式)を割当交付いたします。なお、当社については会社法第796条第3項に基づく簡易株式交換の手続きにより、当社の株主総会の承認を得ることなく行い、イズミ株式会社については、平成26年2月13日に開催しました臨時株主総会にて承認を得ております。

(2) イズミ株式会社の概要

商号	イズミ株式会社
本店の所在地	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目11番5号
代表者の氏名	代表取締役社長 中西 俊雄
資本金の額	73百万円(平成25年3月31日現在)
純資産の額	843百万円(単体)(平成25年3月31日現在)
総資産の額	4,594百万円(単体)(平成25年3月31日現在)
売上高	9,423百万円(単体)(平成25年3月31日現在)
営業利益	112百万円(単体)(平成25年3月31日現在)
経常利益	96百万円(単体)(平成25年3月31日現在)
当期純利益	27百万円(単体)(平成25年3月31日現在)
事業の内容	合成樹脂、油脂、化学品販売および合成樹脂製造

(3) 株式の種類、交換比率及び交付株式数

株式の種類	普通株式
交換比率	当社1株:イズミ株式会社5株
交付株式数	110,680株

(4) 株式交換比率の算定方法

当社は本株式交換比率の算定にあたり、その公正性・妥当性を確保するため、第三者算定機関であるオリオン・アドバイザーサービス株式会社に株式価値評価を依頼いたしました。上記オリオン・アドバイザーサービス株式会社が実施した株式価値の算定方法は、上場会社である当社においては市場株価法、非上場会社であるイズミ株式会社はDCF法(ディスカунテッド・キャッシュフロー法)および類似会社比較法を用い算出しております。

当社およびイズミ株式会社は、本株式価値算定結果を参考に、両者間で慎重に協議・交渉を重ねた結果、上記の株式交換比率をもって株式交換を行うことを決定いたしました。

なお、算定機関であるオリオン・アドバイザーサービス株式会社は、当社およびイズミ株式会社の関連当事者に該当いたしません。

(5) 取得原価、発生した負ののれんの金額

取得原価	55百万円(暫定値)
負ののれんの金額	220百万円(暫定値)特別利益として計上を予定しております。

(6) 株式交換完全親会社となる会社の概要

商号	ラサ商事株式会社
本店の所在地	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目11番5号
代表者の氏名	代表取締役社長 井村 周一
資本金の額	1,854百万円
事業の内容	資源・金属素材、産機・建機、環境設備関連事業

2 【その他】

第112期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当については、平成25年10月31日開催の取締役会において、平成25年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 中間配当による配当金の総額 | 85百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 7円50銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成25年12月3日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2月12日

ラサ商事株式会社
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 植 木 暢 茂 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武 川 博 一 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているラサ商事株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ラサ商事株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

「重要な後発事象」に係わる注記に記載のとおり、会社は平成26年1月17日開催の取締役会において、子会社イズミ株式会社の株式を全株取得し完全子会社とするため、同社株主と株式交換を行うことを決議し、同日付で平成26年3月17日を効力発生日とする株式交換契約を締結している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成 26 年 2 月 12 日

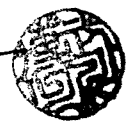
ラサ商事株式会社
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指 定 社 員 公認会計士
業 務 執 行 社 員

植 木 暢 

指 定 社 員 公認会計士
業 務 執 行 社 員

武 川 博 

当監査法人は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているラサ商事株式会社の平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日までの連結会計年度の第 3 四半期連結会計期間（平成 25 年 10 月 1 日から平成 25 年 12 月 31 日まで）及び第 3 四半期連結累計期間（平成 25 年 4 月 1 日から平成 25 年 12 月 31 日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ラサ商事株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

「重要な後発事象」に係わる注記に記載のとおり、会社は平成26年1月17日開催の取締役会において、子会社イズミ株式会社の株式を全株取得し完全子会社とするため、同社株主と株式交換を行うことを決議し、同日付で平成26年3月17日を効力発生日とする株式交換契約を締結している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月14日

【会社名】 ラサ商事株式会社

【英訳名】 Rasa Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井村周一

【最高財務責任者の役職氏名】 専務取締役管理本部長 古谷利央

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目11番5号 RASA日本橋ビルディング

【縦覧に供する場所】 株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

ラサ商事株式会社 大阪支店
(大阪市北区堂島一丁目2番5号 堂北ダイビル)

ラサ商事株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区錦一丁目11番20号 大永ビル)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長井村周一及び当社最高財務責任者古谷利央は、当社の第112期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。